



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所：東
 コード番号 6370 URL <https://www.kurita-water.com/>
 代表者 （役職名）取締役兼代表執行役社長 （氏名）江尻 裕彦
 問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）増田 晋一 TEL 03(6743)5054
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	99,899	14.3	8,825	7.8	14,293	58.5	14,383	149.5	14,346	154.4	16,229	222.1
2026年3月期第1四半期	87,415	—	8,190	—	9,016	—	5,764	△0.2	5,639	△1.1	5,039	△66.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	131.83	—
2026年3月期第1四半期	50.84	—

（参考）税引前四半期利益 2027年3月期第1四半期 14,619百万円（63.9％） 2026年3月期第1四半期 8,917百万円（—％）

- （注）1. 事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。
2. 前第4四半期連結会計期間より、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc.の事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、事業利益、営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益及び四半期包括利益合計額は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前年同四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、前年同四半期の売上高、事業利益、営業利益、税引前四半期利益については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	557,643	337,950	335,056	60.1
2026年3月期	564,422	343,977	341,151	60.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	56.00	—	56.00	112.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	67.00	—	67.00	134.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	198,000	—	23,500	—	28,000	—	24,600	43.2	228.11
通期	425,000	5.5	61,500	7.2	65,500	12.4	50,700	217.7	475.47

（参考）税引前利益 第2四半期（累計） 27,800百万円 （－％） 通期 65,000百万円 （11.8％）

- （注） 1. 前第4四半期連結会計期間より、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc.の事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、事業利益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、通期の対前期増減率は、継続事業組み替え後の前年度実績値を元に計算しております。
2. 当社は2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。2027年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）一、除外 4社（社名）ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. 他3社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	116,200,694株	2026年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	8,055,244株	2026年3月期	6,772,548株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	108,824,353株	2026年3月期1Q	110,917,699株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2027年3月期1Q 447千株、2026年3月期 447千株）が含まれております。また、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年3月期1Q 447千株、2026年3月期1Q 498千株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(社債)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(売上高)	20
(1株当たり情報)	21
(その他の収益)	21
(非継続事業)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

1) 当第1四半期の概況(2026年4月1日～2026年6月30日)

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢悪化の影響を受けた物価上昇などにより、先行き不透明な状況が続きましたが、全体では緩やかな持ち直しの動きが継続しました。

国内では、製造業の生産活動は、中東からの原油輸入停滞の影響を受けた石油化学産業などに弱さがみられたものの、全体では緩やかに回復しました。設備投資は、高水準の企業収益を背景に回復の動きが継続しました。海外では、米国経済は、緩やかな拡大が続き、欧州は、緩やかな成長基調を維持しました。

中国経済は、内需に弱さがみられ減速傾向となりましたが、中国を除くアジア諸国はAI半導体を中心に設備投資活発化の影響が一部にみられ、緩やかに拡大しました。

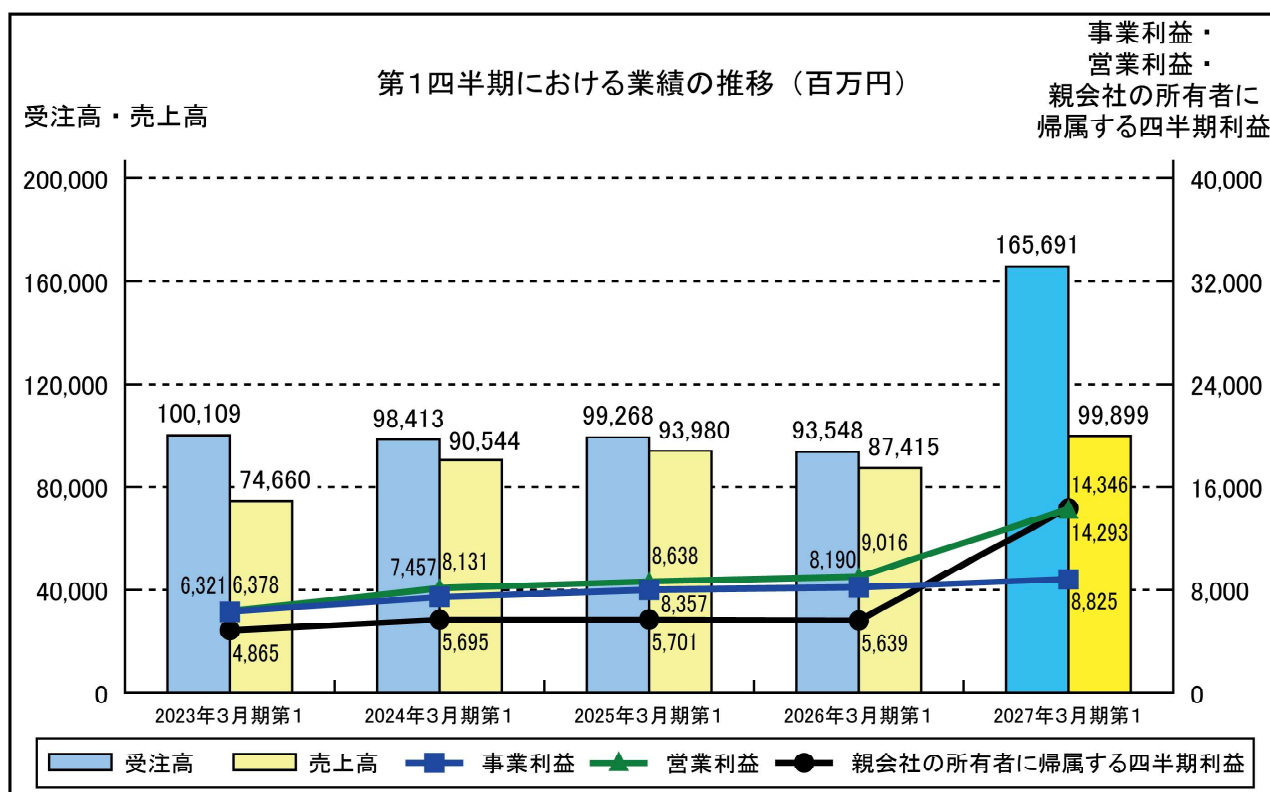
このような状況下で、当社グループは、2026年5月13日付で主に米国で精密洗浄事業を展開するペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.（電子市場）の株式譲渡を決定し、同年6月30日付で株式譲渡を完了しました。前連結会計年度第4四半期連結会計期間より、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従った売却目的保有への資産分類の要件を満たすことからペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.の事業を非継続事業に分類するとともに、当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、関連する前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表および注記を一部組み替えて表示しております。

以上の結果、当社グループ全体の継続事業の受注高は165,691百万円（前年同期比77.1%増）、売上高は99,899百万円（前年同期比14.3%増）となりました。利益につきましては、事業利益[※]は、8,825百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は、14,293百万円（前年同期比58.5%増）、税引前四半期利益は、14,619百万円（前年同期比63.9%増）、継続事業と非継続事業を合算した親会社の所有者に帰属する四半期利益は、14,346百万円（前年同期比154.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、継続事業ベースでその他の収益5,908百万円、その他の費用439百万円を計上しております。その他の収益は、前年同期比で4,814百万円増加しております。これは主に前述したペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.株式の譲渡完了に伴い在外営業活動体の換算差額5,021百万円をその他の収益に計上したことによるものであります。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。



(注) 前第4四半期連結会計期間より、ペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.の事業を非継続事業に分類しております。これにより、2027年3月期第1四半期の受注高、売上高、事業利益及び営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また、2026年3月期第1四半期についても、同様に組み替えを行っております。

2) セグメント別の概況

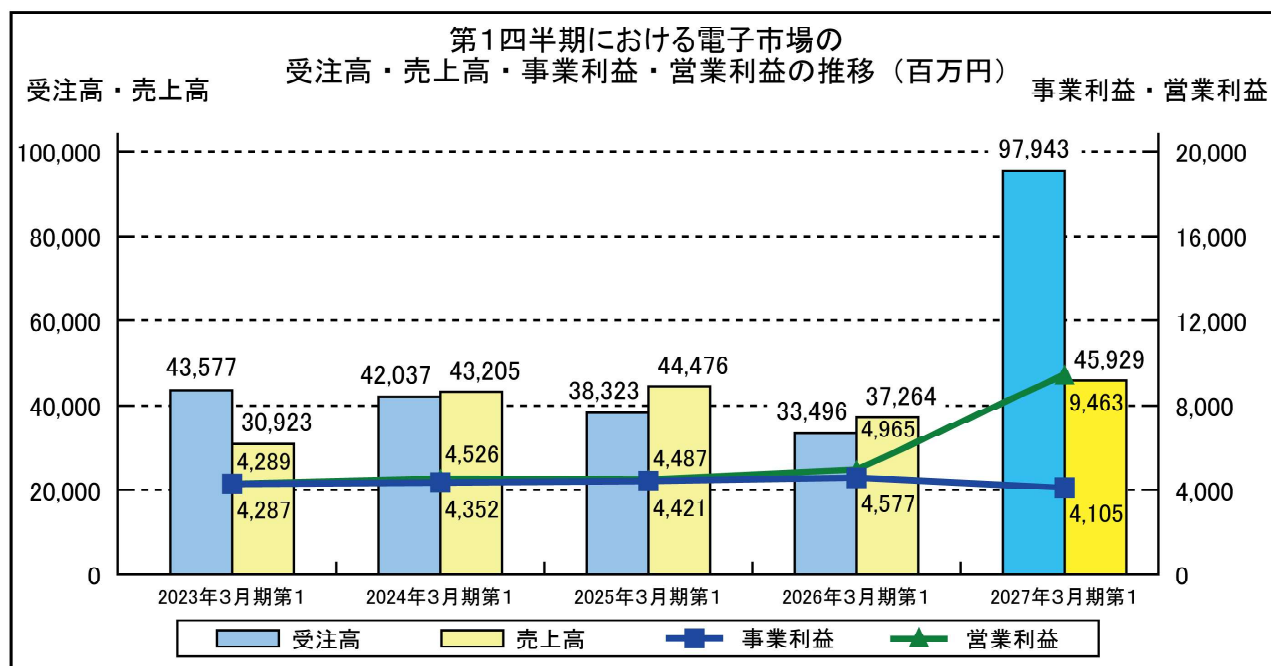
当社グループは、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため、「電子市場」および「一般水処理市場」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

① 電子

継続事業ベース（以下、同じ）の受注高は、97,943百万円（前年同期比192.4%増）となりました。水処理装置は、世界的に半導体工場の新設・増設に係る投資が活発化したことを背景に、東アジアや米国において大型案件の受注を複数獲得し、大幅に増加しました。メンテナンスは減少しましたが、継続契約型サービスは、主に、新たな超純水供給契約の開始により増加しました。

売上高は、45,929百万円（前年同期比23.3%増）となりました。水処理装置は、受注残からの売上計上により増加したほか、継続契約型サービスは、受注高と同様の理由で増加しました。

利益につきましては、事業利益は、主に一部の案件で追加コストが発生したことにより4,105百万円（前年同期比10.3%減）となり、営業利益は、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. に係る在外営業活動体の換算差額5,021百万円をその他の収益に計上したことから、9,463百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

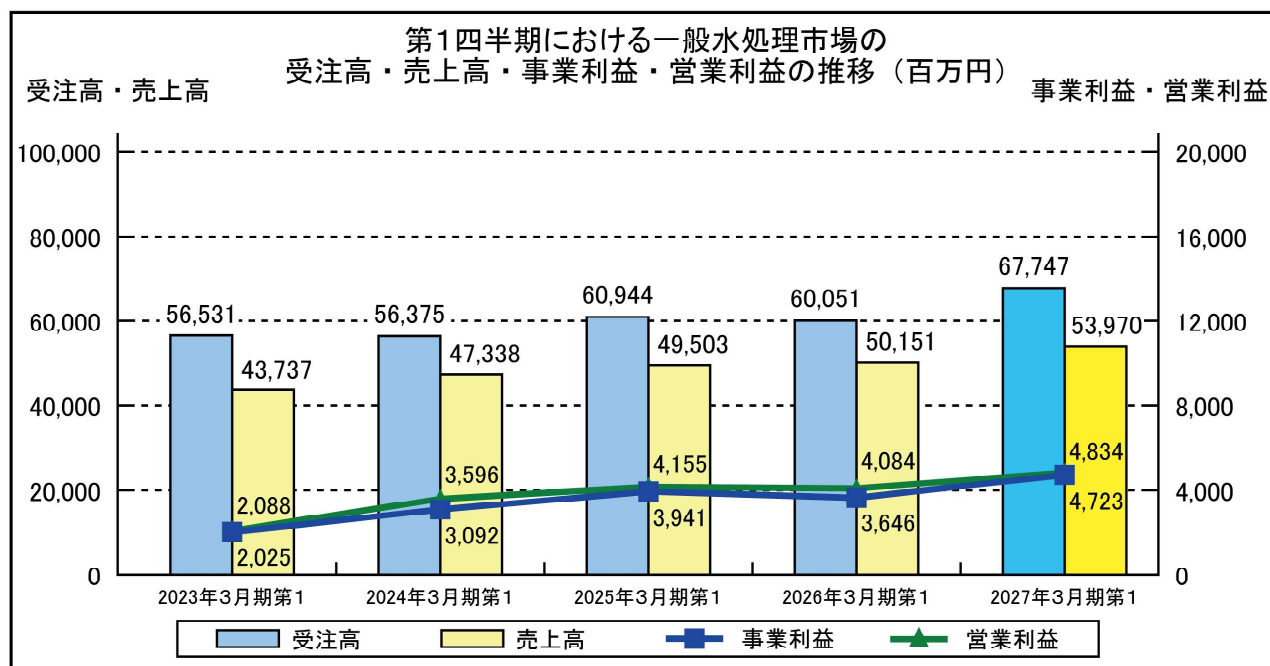


（注）前第4四半期連結会計期間より、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の事業を非継続事業に分類しております。これにより、2027年3月期第1四半期の受注高、売上高、事業利益及び営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。また、2026年3月期第1四半期についても、同様に組み替えを行っております。

② 一般水処理

受注高は、67,747百万円（前年同期比12.8%増）となりました。水処理装置は国内での大型案件の受注計上により増加し、メンテナンスおよび継続契約型サービスも増加しました。水処理薬品は、CSVビジネスが伸長したことに加え、円安進行に伴う円換算額の増加もあり、増加しました。売上高は、53,970百万円（前年同期比7.6%増）となりました。水処理装置は、前連結会計年度末の受注残からの売上計上で増加しましたが、メンテナンスは減少しました。水処理薬品は、受注高と同様の理由で増加し、継続契約型サービスも増加しました。

利益につきましては、事業利益は、増収影響に加え、付加価値の高いCSVビジネス伸長により原価率が改善したことから、4,723百万円（前年同期比29.5%増）となり、営業利益は、前年同期に欧米子会社において計上した為替差益が減少し、4,834百万円（前年同期比18.4%増）となりました。



(2) 当四半期の財政状態の概況

資産・負債及び資本の状況

1) 資産合計 557,643百万円（前連結会計年度末比6,779百万円減少）

流動資産は241,951百万円となり、前連結会計年度末比7,034百万円減少しました。これは主に、売却目的で保有する資産に含まれるものを除く現金及び現金同等物が3,620百万円、その他の流動資産が1,806百万円、それぞれ増加したものの、営業債権、その他の債権及び契約資産が4,864百万円、ペンタゴン・テクノロジー・グループ, Inc. 株式の譲渡により売却目的で保有する資産が8,211百万円、それぞれ減少したためであります。

非流動資産は315,691百万円となり、前連結会計年度末比254百万円増加しました。これは主に有形固定資産が3,813百万円減少したものの、その他の金融資産が4,352百万円増加したためであります。

2) 負債合計 219,693百万円（前連結会計年度末比752百万円減少）

流動負債は119,702百万円となり、前連結会計年度末比636百万円増加しました。これは主に未払法人所得税等が4,073百万円、その他の流動負債が4,668百万円、ペンタゴン・テクノロジー・グループ, Inc. 株式の譲渡により売却目的で保有する資産に直接関連する負債が10,349百万円、それぞれ減少したものの、営業債務及びその他の債務が2,855百万円、社債及び借入金が17,106百万円それぞれ増加したことによるものであります。社債及び借入金の増加は、主にコマーシャル・ペーパー発行による増加や一年内に償還予定の社債（10,000百万円）を非流動負債から振替えたためであります。

非流動負債は99,990百万円となり、前連結会計年度末比1,389百万円減少しました。これは主に、社債を新規発行（10,000百万円）したものの、前述した一年内に償還予定の社債を流動負債へ振替えたことにより、社債及び借入金1,029百万円減少したためであります。

3) 資本合計 337,950百万円（前連結会計年度末比6,027百万円減少）

これは主に利益剰余金が8,229百万円増加したものの、市場買付による取得等により自己株式が11,115百万円増加（資本合計の減少要因）、ペンタゴン・テクノロジー・グループ, Inc. 株式の譲渡に伴う在外営業活動体の換算差額の減少等によりその他の資本の構成要素が3,188百万円減少したためであります。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は65,790百万円（前連結会計年度末比539百万円増加）となりました。なお、前連結会計年度末の連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物には売却目的で保有する資産に集計されている3,081百万円が含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の残高は、65,251百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は10,065百万円（前年同期比255百万円減少）となりました。これは主に法人所得税の支払額9,725百万円、在外営業活動体の換算差額の実現益5,021百万円、その他（主に未払消費税等の増減）5,790百万円で資金が減少したものの、税引前四半期利益14,619百万円、非継続事業からの税引前四半期利益（△は損失）3,193百万円、減価償却費、償却費及び減損損失8,989百万円、営業債権、その他の債権及び契約資産の増減額（△は増加）4,569百万円で資金が増加したためであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は7,240百万円（前年同期比2,875百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,061百万円、子会社株式の売却による支出2,516百万円、投資有価証券の取得による支出957百万円などで資金を使用したためであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は2,813百万円（前年同期比7,897百万円減少）となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパー発行による資金調達で短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）7,131百万円、社債の発行による収入9,955百万円で資金が増加したものの、自己株式の取得による支出11,113百万円、配当金の支払額6,230百万円、リース負債の返済による支出1,471百万円などでそれぞれ資金を使用したためであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を実施しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において、当社は取引金融機関2社とコミットメント・ライン契約を締結しております（借入実行残高 一百万円、借入未実行残高 20,000百万円）。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年7月29日発表の「子会社の株式譲渡に伴う収益の計上と業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しました2027年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予想のとおりに推移するものと考えております。なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	62,170	65,790
営業債権、その他の債権及び契約資産	145,633	140,769
その他の金融資産	5,018	4,891
棚卸資産	20,352	21,096
その他の流動資産	7,598	9,404
小計	240,773	241,951
売却目的で保有する資産	8,211	—
流動資産合計	248,985	241,951
非流動資産		
有形固定資産	186,762	182,949
使用権資産	17,863	17,845
のれん	61,497	62,261
無形資産	15,395	15,056
持分法で会計処理されている投資	1,684	1,793
その他の金融資産	23,484	27,836
繰延税金資産	8,291	7,490
その他の非流動資産	458	457
非流動資産合計	315,437	315,691
資産合計	564,422	557,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	53,452	56,307
社債及び借入金	15,884	32,990
リース負債	4,781	4,722
未払法人所得税等	11,378	7,305
引当金	2,414	2,237
その他の流動負債	20,805	16,137
小計	108,717	119,702
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10,349	—
流動負債合計	119,066	119,702
非流動負債		
社債及び借入金	63,945	62,916
リース負債	14,441	14,418
その他の金融負債	1,021	1,009
退職給付に係る負債	17,537	17,692
引当金	2,937	2,973
繰延税金負債	614	322
その他の非流動負債	881	658
非流動負債合計	101,379	99,990
負債合計	220,445	219,693
資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	△21	△43
自己株式	△27,119	△38,234
その他の資本の構成要素	40,090	36,902
利益剰余金	314,750	322,979
親会社の所有者に帰属する持分合計	341,151	335,056
非支配持分	2,826	2,893
資本合計	343,977	337,950
負債及び資本合計	564,422	557,643

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
継続事業		
売上高	87,415	99,899
売上原価	55,917	65,846
売上総利益	31,497	34,053
販売費及び一般管理費	23,306	25,228
その他の収益	1,094	5,908
その他の費用	268	439
営業利益	9,016	14,293
金融収益	241	869
金融費用	354	557
持分法による投資利益	13	13
税引前四半期利益	8,917	14,619
法人所得税費用	2,936	3,902
継続事業からの四半期利益	5,981	10,717
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	△216	3,665
四半期利益	5,764	14,383
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,639	14,346
非支配持分	125	37
四半期利益	5,764	14,383
1株当たり四半期利益(△は損失)		
継続事業	53.09	98.11
非継続事業	△2.25	33.72
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.84	131.83
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	—	—
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	5,764	14,383
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	206	538
確定給付制度の再測定	—	10
純損益に振り替えられることのない 項目合計	206	549
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△900	1,262
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△8	△10
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△22	43
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△931	1,296
税引後その他の包括利益	△725	1,846
四半期包括利益	5,039	16,229
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,011	16,190
非支配持分	27	38
四半期包括利益	5,039	16,229

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2025年4月1日残高	13,450	8	△12,200	21,067	33	3,688
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△825	△8	206
四半期包括利益合計	—	—	—	△825	△8	206
自己株式の取得	—	—	△12,237	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△18	3	—	—	—
その他	—	△3	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△21	△12,233	—	—	—
2025年6月30日時点の残高	13,450	△12	△24,433	20,241	25	3,894

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の 構成要素	利益剰余金	合計		
	合計				
2025年4月1日残高	24,789	309,978	336,027	2,477	338,504
四半期利益	－	5,639	5,639	125	5,764
その他の包括利益	△627	－	△627	△97	△725
四半期包括利益合計	△627	5,639	5,011	27	5,039
自己株式の取得	－	－	△12,237	－	△12,237
配当金	－	△5,328	△5,328	△49	△5,378
株式に基づく報酬取引	－	－	△14	－	△14
その他	－	△3	△6	－	△6
所有者との取引額合計	－	△5,331	△17,586	△49	△17,636
2025年6月30日時点の残高	24,161	310,286	323,452	2,455	325,907

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2026年4月1日残高	13,450	△21	△27,119	34,558	17	5,514
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,305	△10	538
四半期包括利益合計	—	—	—	1,305	△10	538
自己株式の取得	—	—	△11,114	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△21	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	△5,021	—	—
所有者との取引額合計	—	△21	△11,114	△5,021	—	—
2026年6月30日時点の残高	13,450	△43	△38,234	30,842	7	6,052

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度 の再測定	合計				
2026年4月1日残高	—	40,090	314,750	341,151	2,826	343,977
四半期利益	—	—	14,346	14,346	37	14,383
その他の包括利益	10	1,844	—	1,844	1	1,846
四半期包括利益合計	10	1,844	14,346	16,190	38	16,229
自己株式の取得	—	—	—	△11,114	—	△11,114
配当金	—	—	△6,127	△6,127	△102	△6,230
株式に基づく報酬取引	—	—	—	△21	—	△21
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△10	△10	10	—	—	—
その他	—	△5,021	—	△5,021	132	△4,889
所有者との取引額合計	△10	△5,032	△6,116	△22,285	29	△22,256
2026年6月30日時点の残高	—	36,902	322,979	335,056	2,893	337,950

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,917	14,619
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△278	3,193
減価償却費、償却費及び減損損失	8,696	8,989
持分法による投資損益(△は益)	△13	△13
在外営業活動体の換算差額の実現益	—	△5,021
固定資産売却損益(△は益)	△17	△444
棚卸資産の増減額(△は増加)	△778	△1,376
営業債権、その他の債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,518	4,569
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,562	1,407
その他	△3,096	△5,790
(小計)	16,383	20,132
利息の受取額	148	259
配当金の受取額	101	92
利息の支払額	△197	△693
法人所得税の支払額	△6,115	△9,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,320	10,065

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,769	△110
定期預金の払戻による収入	1,023	305
有形固定資産の取得による支出	△8,509	△4,061
有形固定資産の売却による収入	575	413
無形資産の取得による支出	△989	△478
投資有価証券の取得による支出	△0	△957
子会社の売却による支出	—	△2,516
その他	△445	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,115	△7,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	9,097	7,131
長期借入金の返済による支出	△1,079	△1,084
社債の発行による収入	—	9,955
自己株式の取得による支出	△12,237	△11,113
リース負債の返済による支出	△1,281	△1,471
配当金の支払額	△5,209	△6,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,710	△2,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,160	526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,345	539
現金及び現金同等物の期首残高	62,951	65,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,606	65,790

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前第4四半期連結会計期間より、当社はペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の事業を非継続事業に分類しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△445百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△0百万円、「その他」△445百万円として組み替えております。

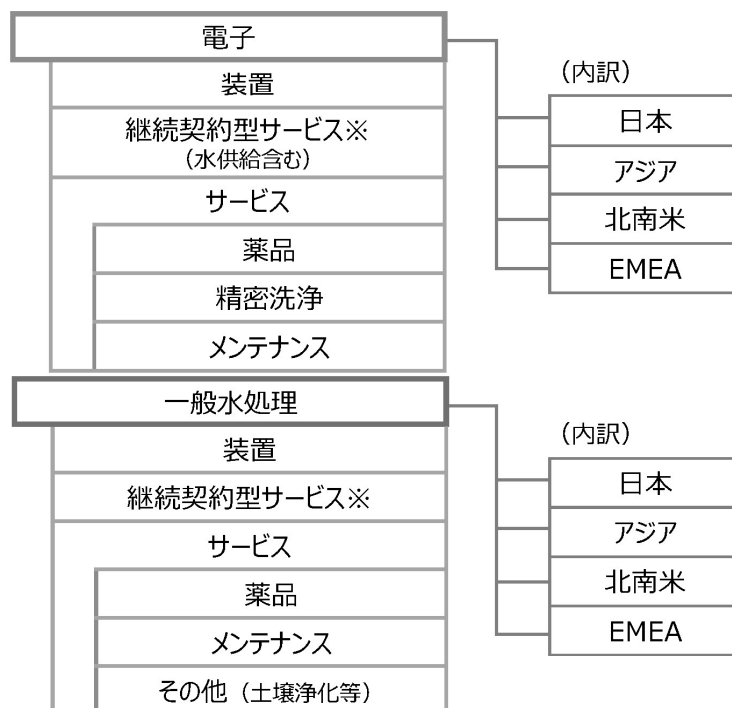
(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせてソリューションの拡大を図るため、「電子市場」および「一般水処理市場」の2つを報告セグメントとしております。

また、当社グループは前第4四半期連結会計期間より、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は継続事業に基づき作成しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましては、電子市場セグメントに含まれていた当該事業の金額を控除し、継続事業のみの金額に組み替えて表示しております。



※提供サービスの価値に応じた一定の収益を継続的に確保できるビジネス

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	37,264	50,151	87,415	—	87,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,264	50,151	87,415	—	87,415
セグメント利益	4,965	4,084	9,050	△33	9,016
金融収益					241
金融費用					354
持分法による投資利益					13
税引前四半期利益					8,917

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	45,929	53,970	99,899	—	99,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,929	53,970	99,899	—	99,899
セグメント利益	9,463	4,834	14,297	△3	14,293
金融収益					869
金融費用					557
持分法による投資利益					13
税引前四半期利益					14,619

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

主要な製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
電子市場		
装置	14,376	21,340
継続契約型サービス	13,219	14,464
薬品	2,766	3,158
精密洗浄	1,942	2,213
メンテナンス	4,959	4,753
小計	37,264	45,929
一般水処理市場		
装置	5,873	6,659
継続契約型サービス	3,014	3,341
薬品	28,060	31,613
メンテナンス	11,391	10,784
その他	1,811	1,572
小計	50,151	53,970
合計	87,415	99,899

(社債)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

発行及び償還した社債はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第4回無担保社債	2026年6月18日	10,000	2.246	2031年6月18日

償還した社債はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,282,600株を取得しております。この結果、自己株式が11,112百万円増加しております。

(売上高)

顧客との契約から認識した売上高の分解と報告セグメントとの関係は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		要約四半期 連結損益計算書 計上額
	電子市場	一般水処理市場	
日本	20,000	25,498	45,498
アジア	15,459	5,561	21,020
北南米	1,163	10,722	11,885
EMEA	640	8,369	9,010
合計	37,264	50,151	87,415

- (注) 1. 売上高は当社または連結子会社の所在国および地域の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。
2. 前第1四半期連結累計期間において、当社の欧州拠点で計上している売上高についてはEMEAの売上高に含めて集計しております。
3. 北南米に含まれる米国の売上高は9,996百万円であり、その内訳は、電子市場1,163百万円、一般水処理市場8,833百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		要約四半期 連結損益計算書 計上額
	電子市場	一般水処理市場	
日本	22,023	26,405	48,429
アジア	19,309	5,661	24,970
北南米	2,221	12,577	14,799
EMEA	2,374	9,325	11,700
合計	45,929	53,970	99,899

- (注) 1. 売上高は当社または連結子会社の所在国および地域の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。
2. 当第1四半期連結累計期間において、当社の米国拠点で計上している売上高については北南米の売上高に含めて集計しております。
3. 当第1四半期連結累計期間において、当社の欧州拠点で計上している売上高についてはEMEAの売上高に含めて集計しております。
4. 北南米に含まれる米国の売上高は12,310百万円であり、その内訳は、電子市場2,221百万円、一般水処理市場10,089百万円であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益(△は損失)及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)	5,639	14,346
継続事業	5,888	10,676
非継続事業	△249	3,669
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△は損失)	5,639	14,346
継続事業	5,888	10,676
非継続事業	△249	3,669
期中平均普通株式数(株)	110,917,699	108,824,353
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	50.84	131.83
継続事業	53.09	98.11
非継続事業	△2.25	33.72

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 498千株、当第1四半期連結累計期間 447千株)。

(その他の収益)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

重要な事項がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、在外営業活動体の換算差額の実現益5,021百万円をその他の収益に計上しました。これはペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の株式譲渡に伴う、在外営業活動体の換算差額の実現により認識した収益であります。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

2026年5月13日において、当社グループは、当社の連結子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. が保有するペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の発行済株式の全てをAEQUITA GmbH & Co. KGの子会社であるAEQH20 GmbHに譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

これにより、前第4四半期連結会計期間より、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従った売却目的保有への資産の分類要件を満たすことから、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. に関する損益を非継続事業に分類しており、前第1四半期連結累計期間についても同様の形で表示しております。なお、2026年6月30日にペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の株式譲渡は完了しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
非継続事業		
収益(注)	4,590	9,714
費用	4,869	6,520
非継続事業からの税引前四半期利益 (△は損失)	△278	3,193
法人所得税費用	△62	△472
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	△216	3,665

(注) 当第1四半期連結累計期間において、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の株式譲渡が完了したことにより認識した株式売却益及びリース契約の解除に伴う清算益として2,647百万円が含まれております。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	158	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	△2,425	△2,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	△131
合計	△2,327	△3,176

(注) 当第1四半期連結累計期間において、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の株式譲渡が完了したことによる、子会社の売却による支出2,516百万円が含まれております。当該支出は、支配喪失日においてペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. が保有していた現金及び現金同等物を控除したことによるものであります。